

市史通信

【目次】

- 六角橋、近郊農村から街へ
—「山室周作日記」に見る—
- YOKOHAMA—戦後の風景
- 第一次オイルショック前後
の物価問題と横浜市民
—飛鳥田市政の物価対策を中心に—
- 閲覧資料紹介
横浜市住民運動連合
『主婦がつくった物価地図』
- 市史資料室たより



六角橋土地区画整理事業竣工後の現況 1933年
(「六角橋土地区画整理竣工記念(絵葉書)」山室宗作家資料 土地区画整理組合No.39)

第38号

【発行日】2020年7月4日
 【編集・発行】横浜市史資料室
 〒220-0032
 横浜市西区老松町1番地
 横浜市中央図書館・地下1階
 【電話】045-251-3260
 【FAX】045-251-7321
 【E-mail】
 so-sisiryou@city.yokohama.jp
 【ホームページ】
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/gaiyo/shishiryo/>

六角橋、近郊農村から街へ —「山室周作日記」に見る—

横浜市は、二〇一九（令和元）年度末現在、推計人口約三七五万人の巨大都市となっている。国勢調査が始まった一九二〇（大正九）年は、市域面積が現在の九パーセント程で約四四万人、数回の合併の後、面積が現在の九二パーセント、埋立地を除けば、ほぼ現在の市域となった一九三九（昭和一四）年には約八七万人であった。人口の増加率は高度経済成長期が大きいが、その前の昭和初期でも、合併の影響以上に増加している。これらは都心部の過密化と共に、近郊農村の宅地化の進行でもあった。

ここで対象とする六角橋（現神奈川区）も昭和初期に宅地化が進行し、人口が急増した地域であった。一九二七（昭和二）年に合併した六角橋を含む

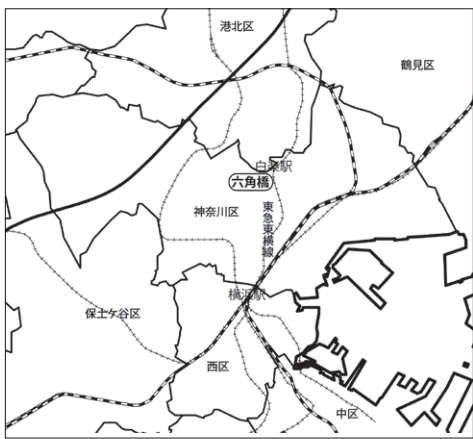


図1 六角橋の位置

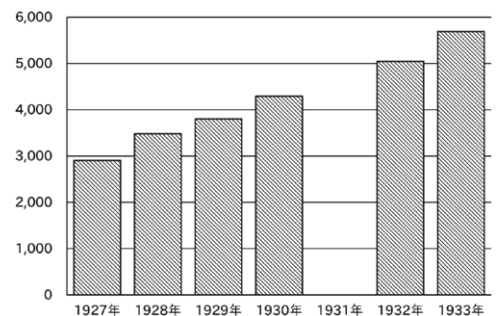


図2 六角橋の人口（1927年～33年）
 出典：27～30年『横浜市統計書』各年、32、33年『神奈川区勢要覧』（神奈川区役所）1934年。

城郷村は横浜市と接しており、臨海部・埋立地の工業化に伴い宅地化が進んだ地域であった。このうち六角橋は横浜市と直接に接しており宅地化が最初に進行した。図2により六角橋の人口を二七年と三三（昭和八）年で比較すると（但し、三二年一月に六角橋の一部が栗田谷・白楽・中丸に編入され神奈川町の一部が六角橋に編入している）で厳密な比較はできないが、二倍近くに近づいていた。二七～三〇年でも一・五倍となっており、増加傾向は明らかであった。

山室宗作家は、このような六角橋において、江戸時代には名主を務め、明治以降も村議などを務めた名望家であった。同家には江戸時代・近代の資料が多数継承されてきており、これまでも自治体史などで活用されてきた。

今回、山室宗作家から、新たに山室周作の日記を見せていただくことが

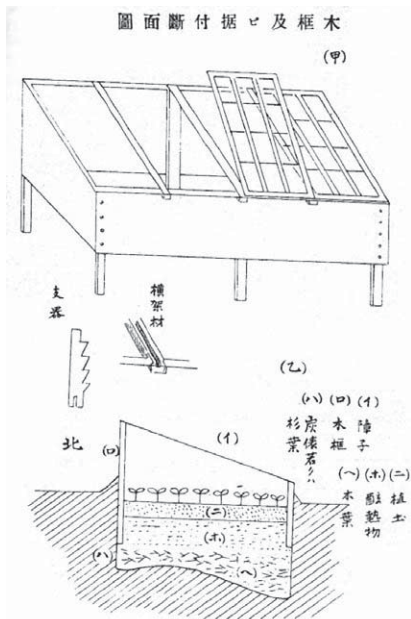


図3 促成栽培の木框・設置断面
 出典：『園芸の菜』（神奈川県立農事試験場）
 1912年、安室吉弥家資料1293。

モヤシ（萌芽）・ゴボウ・キヨウナ・サントウナ・コカブ・タカナ（大芥菜）・ミヨウガなどが生産されていたことが分かる。その前後の年では、他にミツバやトウガン・カボチ

ヤ・ササゲ・インゲンマメ・エンドウマメなども見られる。収穫された野菜類のほとんどは、横浜などの市場問屋に販売されていた。特にキュウリ・ナス・コマツナの販売回数が多く、このうち、キュウリとナスは促成物と路地物を生産しており、収穫・販売の期間も長かった。図3は、ほぼ同時代の神奈川県農事試験場の発行物に掲載された促成栽培に使用する木框の図と設置断面図である。幅四尺・長さ一丈二尺（約一・二メートル／三・六四メートル）、前の高さが一尺一尺五寸（約三〇／四五センチメートル）、後ろが一尺五寸一尺とあり、上部の障子は幅三尺にガラスを入れて四枚を設置した。一七（大正六）年の日記には、幅六寸の板を七五枚購入し、木框一〇箱の製造を依頼し、釘代や手間賃など計一円を支払った記載が出てくる。この図と同様のもので促成栽培が行われていたようである。

また、後に神奈川県が市内の産地となるイチゴ（横浜市産業部『昭和十四年度 横浜市農政概要』）も、この頃から生産しており、周作が入営した先の「中隊長の紹介でその父福羽某（新宿御苑植物園長カ）を訪問し福羽君を始めて見て、温室を思ひ立ち、〔略〕この地方始めての温室経営を始め、〔略〕大いに収益を上げた」と云ふ（『山室家遺文』、長男健作の文章）とあり、福羽逸人の長男福羽真城との縁が取り持ち、大正初期からイチゴ栽培を始めている。

きた。周作は、一八八六（明治一九）年に生まれ、一九二二（明治四五）年に家を継ぎ、五一（昭和二六）年に亡くなるまで、一三（大正二）年から二七（昭和二）年までは城郷村会議員を務め、横浜市と合併後は、六角橋町の町惣代、六角橋南町や西町の町内会長、警防団の分団長や、三〇（昭和五）年から三六（昭和一一）年には横浜市会議員を務めるなど、さまざまな役割に就いていた。この周作が生きた時代が、まさに六角橋が都市近郊の農村から街へ移り変わっていく時代であった。

この移り変わりは、周作の日記にも色濃く反映されており、また、主体的にこの変化に対応していく周作の姿も、日記にはよく表れている。ここでは、近郊農村の時代における都市向け農業についてと、宅地化への基盤整備として県内最初の組合施行の土地区画整理事業について、同家の資料によって簡単に紹介していく。

大正時代の周作日記にも、多くの野菜類が出てきており、多様な野菜を生産し、横浜や東京の市場に出していたことが分かる。たとえば、一九一五（大正四）年の日記やその他の資料から、ハウレンソウ・ニンジン・ダイコン・カラシナ・ズイキ・ナス・タケノコ・トマト・ミヨウガ・夏ネギ・キュウリ・マクワウリ・コマツナ・ネギ・ニラ・

その他に、ハウセンカやベルシャギクなど花卉の種子生産の記載もある。これは、一三（大正二）年、株式会社サカタのタネの創業者坂田武雄と土地賃貸契約を結んだ縁からと思われる、坂田から種子を購入し、生産した種子は坂田に販売している。

一方で穀類は、水田・畑による水稻・陸稲、大麦・小麦などが作られていた。水田稲作では、江戸時代以来の特徴である谷戸田における摘田（湿田の直播き稲作）がかなり行われており生産性は低かった。

宅地化への基盤整備

前出の長男健作は、横浜市との合併前後については次のように記す。周作は「昭和初年まで農業をいとなみつつ村会議員（略）等もしてゐたが、震災後次第に宅地化の形成となったので宅地小作の地主へと切りかへた。〔略〕六角橋に市電が引込まれたので益々宅地化は盛んとなった。この前後、六角橋「金子町」及び「宮面」「区画整理」を完了したが、これは神奈川県に於ける区画整理の始めであった」、「私から見ると、金子町及び宮面区画整理事業（略）」と六角橋旧城郷内外の道路網の建設拡張こそ、周作の遺した最も偉大なる功績と考へる」と。

六角橋は、一九二三（大正一二）年の関東大震災以後、急速に宅地化が進んだため、周作は宅地地主へと転換していった。二七（昭和二）年、横浜市

都市向けの野菜生産

横浜やその周辺では、幕末期から関東地域を挟んで、南の本牧根岸方面、北の子安生麦方面において「西洋野菜」が生産され始め、明治時代には周辺に拡大し生産が増加、種類も多様になっていったことが知られている。明治時代の終わりに、城郷村でも多様な野菜類が生産され、特に都市部に近い片倉・神大寺・六角橋がその中心であった（『神奈川県誌』など）。



図4 六角橋の字図
 出典：『横浜市土地宝典 神奈川区之部』（日本全国地図刊行会神奈川県出張所）1932年より作成。



図5 区画整理施行前の道路の状況
 出典：山室宗作家資料 土地区画整理組合-62の色を反転させ、道路は線を描き込み強調した。

との合併前後には、東京横浜電鉄線、横浜市電の開通などにより宅地化がより進み、これに対して周作は優良な宅地化に向けて、地主・地域代表として基盤整備へと動き出している。

最初の区画整理事業は、白楽駅に近く神奈川町に隣接している金子町・池下地区の一部を対象とした(図4)。池下は、その名の示す通り谷戸に作られた溜池二ツ池の下の地区で、この区画整理地区は、二ツ池を灌漑用水とした摘田水田地帯であった。県道の神奈川日野線に沿った地域は店舗と畑があるが(図6下からの道路)、八割弱が水田であった。都市部に接続する立地と、生産性が低い湿田なので各地主から転用の承諾が得やすい土地という条件により、最初の区画整理地区になったものと思われる。区域内は数本の道路があるのみで(図5、区域は図6参照)、

既に独自に宅地造成を行っていた地主もあり、このまま開発が進むと宅地が錯綜する恐れがあった。

この区画整理事業は、一九二八(昭和三)年に事業申請、翌年に認可され、周作が組合長となり六角橋土地区画整理組合が設立された。水田の埋立や溝渠などの工事は、準備段階であった二七(昭和二)年頃から先行して行われており、並行して各地主の承諾や設計が進められた。その後、三〇(昭和五)年に工事が完了し、換地処分が行われ三五(昭和一〇)年に事業完成により組合は解散し清算も終了した(図6)。

次いで宮面地区(宮面・金子町・寺下・南原・神奈川町中丸などにかかる地域)において土地区画整理事業が施行された。もともと前者と同時期に発案されたが、区画整理組合は一九三四(昭和九)年に設立された。同地区は、

畑が五割弱、宅地が三割強あり、また、土地所有者と家屋所有者が異なる土地も多く、先の区画整理地区とは異なっていた。畑は野菜生産のためにかなり利用されており、生産性は高かったようである。しかし、宅地化も進んでおり、広狭不揃いの農地、狭く屈曲した道路のままの無秩序な宅地化は望ましくないと考えられた。

区画整理は資金面から排水路の整備は行いが下水整備・宅地造成は省略し、道路網により区画を整理し交通の円滑化を図ることに絞り計画された。一九三七(昭和一二)年には換地処分が認可され、四三(昭和一八)年に事業完成により組合は解散した。

区画整理と並行して水道・電気・ガスなどの都市的設備も整備され、また宅地化により役割を終えた二ツ池は埋



図6 六角橋土地区画整理地区(枠内)
 出典：図4と同じ。枠・文字は追加した。

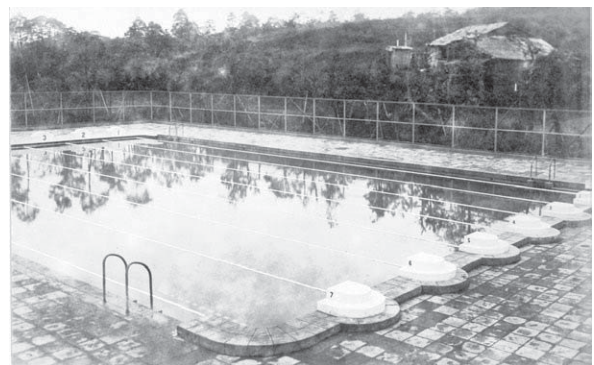


図7 六角橋プール 1938年6月
 出典：「六角橋プール開場記念写真」(横浜商業高校資料(第3次))。

め立てられて、三七(昭和一二)年、当初から要望があった六角橋公園となり、翌年にはプールも開業した(図7)。

このように、昭和初期には、良好な宅地化に向けて事業が進められていった。周作は、その中で地域の「主立ち」として主体的にかかわっていた。

【参考文献】

- 『山室家遺文—山室健作十三回忌に因み—』(山室陽子・山室宗作) 一九九二年、『横浜市史Ⅱ』第一巻上下(横浜市) 一九九三、九六年、『区制五十年記念 神奈川区誌』(神奈川区誌編さん刊行実行委員会) 一九七七年、百瀬「農家日記からみた大正初期横浜市東部近郊の農業—六角橋(現神奈川区) 山室周作日記から—」(横浜市史資料室紀要) 一〇(二〇二〇年)。

(百瀬敏夫)

YOKOHAMA—戦後の風景

横浜の戦後は、占領から始まる。そのため、戦後横浜の風景をとらえた写真も、当初は米軍が撮影した写真が中心である。それらの写真は、空襲によって焼け野原となった横浜の様子を伝えると共に、焼け残った建物や、占領と焼け跡の中で暮らしを再開した人びとの姿を記録している。ただ、米軍撮影の写真には、詳しい場所が明記されていないものが多い。

実は、こうした撮影対象に関する情報不足は、日本人が撮影した写真の大半でもいえることである。撮影者にとっては、その場所や状況は周知のことであり、改めて記録することもないと考えたのだろうし、そもそも写真を撮影する動機は風景の記録とは限らない。しかし、今となつては場所を特定するのは困難な場合が多い。すでに、撮影対象となった建物や風景そのものが失われたり、景観が大きく変貌しているからである。

写真を歴史資料として扱う場合には、その写真の情報をできる限り明らかにする必要がある。これまでも、展示会や様々な調査研究の機会に、こうした写真の撮影場所や年代等、写真に記録された情報の調査に努めてきたが、必ずしも体系的に行ってきたわけではなかった。そこで今回、一九四五（昭和二〇）年から一九五五（昭和三〇）年



写真① 横浜港に上陸する米軍第1騎兵師団 1945年9月2日
米国立公文書館所蔵（福林徹氏提供）

集中的に調査を行った。

その結果については、市史資料室の展示コーナーで改めて紹介する予定だが、以下中区を中心にしてその一端を紹介したい。調査の際参考にしたのは、戦前に作成された「中区火災保険図」（横浜市史資料室所蔵）、および戦後発行された『中区明細地図』（経済地図社）の「昭和三十一年版」（一九五六年）、「昭和三十四年版」（一九五九年）、「昭和三十七年版」（一九六二年）等である。これらには、当時のビルや店舗名が明記されており、場所の特定と共に年代の特定にも有益であった。

まず、連合国軍の進駐時の様子から見てみよう。写真①は、一九四五年九月二日、横浜港から上陸する米軍の第一騎兵師団である。大栈橋から上陸し、



写真② 進駐した米兵と机・椅子を運び出す日本人 1945年9月
米国立公文書館所蔵（福林徹氏提供）



写真③ 接收された若尾ビル 1945年9月5日
米国立公文書館所蔵

背後に見える山下公園に集合して、その日は公園内に野営したと思われる。第一騎兵師団は、ヘルメットなど馬の頭をデザインしたマークがあるのですぐわかる。写真②では、肩章にも同



写真④ 市電本町4丁目停留場 1945年9月5日
米国立公文書館所蔵

じマークが使われている。奥には、輸送船らしき姿が見える。上陸した米兵が見守る中、おそらく立ち退きを命じられたのだろう、日本人が机と椅子を運んでいる。

同じような情景は、関内の焼け残ったビルなどでも見られた。写真③は本町四丁目の若尾ビルであるが、歩道上に椅子やテーブルが運び出され、右手にはそれらを運ぶのだろう、馬に引かれた荷車が見える。横浜市渉外部の記録によれば、若尾ビルは九月三日付で接收となっている。この写真の日付は、五日である。この状況を見ると、米軍からの立ち退き指示を受けて、あわてて運び出したものだろう。

同じ日に撮影された付近の写真が、他に二枚ある。写真④は、若尾ビルの



写真⑥ 市電本町4丁目停留場 1956年1月 秋場英氏撮影



写真⑤ 本町通 1945年9月5日 米国立公文書館所蔵

道路をはさんだ向かい側の三菱銀行横浜支店前から、市電本町四丁目停留場を撮影したもので、その背後は片倉ビ



写真⑦ 接収された横浜市中心市街 1947年
横浜の空襲と戦災関係資料

ルと思われる。写真⑤は、本町三丁目側から四丁目方向に本町通を見ており、中央手前の少し明るい建物は横浜銀行協会、その向こうに若尾ビル、片倉ビルと続く。右奥の建物は、横浜生糸検査所である。いずれも焼け残ったが、米軍に接収される。並んで歩く人びとは、一〇代の若い学生・生徒に見える。当時の状況から、米軍が接収予定の建物の片付けや清掃を行うため、動員された学生・生徒と思われる。

同じ本町四丁目停留場付近の一〇年後が写真⑥で、三丁目方向を見ている。右手前が三菱銀行横浜支店で、中央奥に横浜開港記念会館の塔が、シルエツトで浮かび上がっている。

関内の広い範囲を接収して設けられた米軍施設として、横浜モーターコマ



写真⑧ 米軍グラウンドとなった横浜市役所跡地 1954年
三橋松太郎氏撮影

ンドがあげられる。その周辺を上空から撮影したのが、写真⑦である。一九四七年とされており、すでに市内中心部の土地や建物が米軍に接収され、様々な施設が設けられていた。

中央付近に、多くの軍用車両が駐車している様子が見える。左手奥に横浜公園、その向こうを横切るのが大岡川、川の手前や関外地区には米軍のカマボコ兵舎がたくさん建ち並んでいる。横浜公園の右手は横浜市役所跡だが、空地になっている。ここは、米軍のグラウンド（野球場）として利用された。写真⑧が、一九五四年頃の様子である。

写真⑦に戻って、手前から北仲通、本町通が横切っているが、右手一番手前の建物は若尾ビル、その向こうが三



写真⑨ 接収された横浜取引所ビル 1949年1月6日
米国立公文書館所蔵

菱銀行横浜支店である。その左の、三丁目の区画中央に、特徴的な建物が見える。写真⑨がその建物で、横浜取引所ビルである。看板にもあるように、接収されて米軍の診療所として利用された。右手奥に見える塔の上に旗が掲げられている建物は毎日新聞社で、横浜モーターコマンドの司令部が置かれた。

写真⑥⑧を除いて、いずれも米軍が撮影した写真であるが、戦後早い段階に日本人が撮影した写真も、いくらか残されている。なかでも、池田義夫氏提供の写真は、市内各地の様子を捉えていて貴重である。これまでも、展示会や出版物でたびたび紹介してきたが、年代の特定がほとんどされず、展示場所の正確な記録もないものが多



写真⑩ 横浜公園 年不詳 池田義夫資料

い。おおむね、一九四六年から一九五五年頃までと推測されるが、決め手はない。

池田氏提供写真の特徴は、必ずしも見慣れた風景ばかりでなく、独特の角度から横浜の街並みをとらえている点である。たとえば、写真⑩はこの写真か、おわかりになるだろうか。左奥に見慣れた横浜開港記念会館の塔とその左側に横浜税関の塔が見える。この角度で二つの塔が見えるということ、撮影場所は横浜公園ということになる。左手の建物は、YMCAである。公園は当時接収され、看板には「OPEN AIR THEATER（野外劇場）」の表示がある。

横浜を代表する繁華街で関内地区といえ、馬車道通りであろう。写真⑪は、



写真⑪ 馬車道通りの街角 年不詳 池田義夫資料

少しわかりにくい、その馬車道通りの街角から伊勢佐木町方向を見た写真である。中央奥の建物は、松屋吉田橋店。中央に吉田橋の欄干も見える。歩道には細かいがれきが残り、戦後の名残がうかがえる。

逆に、吉田橋の上から馬車道方向を見たのが写真⑫である。右手前から徳永ビル、オリンピックビルと続く。いずれも、占領期には米兵向けのスーベニアショップやキャバレーなどが多くあって、英語の看板が目立った。左のジープは、米軍のものだろう。

池田氏提供写真には関内地区以外にも、興味深い写真が多い。たとえば、伊勢佐木町の写真は、一・二丁目を通りばかりでなく、一歩入った通りや、五・六丁目の写真などを撮影している。



写真⑫ 吉田橋から見た馬車道通り 年不詳 池田義夫資料

写真⑬は、ビルが建ち並んでいるわけでもなく、一見伊勢佐木町とは見えないうが、その四丁目から六丁目付近の戦後の様子をとりえている。六丁目付近から四丁目方向を見ており、中央奥の建物は湘南百貨店（後に閉店、松喜屋飯店舗などになる）、右手前の昭和堂は五丁目の文具店である。

伊勢佐木町周辺の写真は、池田氏提供写真以外にも多くの写真が寄せられている。そのなかでも、荘司幸一氏が撮影した写真は、建物の上から俯瞰した写真が当時の街並みをよく表している。写真⑭⑮は、四丁目にあった湘南百貨店から撮影したと思われる。写真⑭⑮の左手前の屋根に「荒井」の文字が読めるが、これは曙町二丁目の牛鍋荒井屋、その奥に吉田中学校（元吉田小



写真⑬ 伊勢佐木町5丁目付近 年不詳 池田義夫資料

学校）が見え、その右白っぽい建物は、はさんで伊勢佐木警察署が確認できる。写真⑮は南に振り返って、やはり曙町二丁目の中郵便局越しに、南区浦舟町の横浜市立大学医学部（元三吉小学校）方面を望んでいる。右端に、南吉田小学校、奥の台地は、山手から根岸方面である。

池田氏提供写真に戻って、桜木町駅周辺を見てみる。写真⑯は、桜木町駅前の桜川に架かる錦橋を、隣接する建物の窓から見下ろした写真である。場所の決め手になったのは、正面の服飾店、左手の船が浮かぶ川は大岡川である。桜川は、この後一九五二年から一九五四年にかけて埋め立てられ、付近の露天商が入る桜木町デパートが建設された。撮影した建物は、おそら



写真⑮ 伊勢佐木町4丁目から浦舟町方面を望む 1953年7月16日 荘司幸一氏撮影



写真⑭ 伊勢佐木町4丁目から弥生町方面を望む 1953年7月16日 荘司幸一氏撮影



写真⑯ 花咲町錦橋 年不詳 池田義夫資料

く桜木町駅前にあった中区役所からではないかと考えられる。橋の上には、日雇い仕事などを求めて桜木町駅前に集まっていた労働者たちがたむろしている。

この桜木町駅前周辺を俯瞰したのが、写真⑮である。斜めに横切るのは派大岡川（現在は埋め立てられてJ・R根岸線が通る）、左手の橋は柳橋、その奥に桜川と錦橋があり、中区役所をさんで右奥に桜木町駅、左奥に農工銀行の建物が見える。中央奥のクレーンは、三菱ドックであろう。

この派大岡川に架かる柳橋周辺のもう少し後の写真が、秋場英氏撮影写真のなかにあるのを今回確認できた。柳橋の親柱と橋の様子を写真⑰と比較し



写真⑰ 吉田町から桜木町駅方面を望む 年不詳 池田義夫資料

て特定できた。一九五六年度の撮影で、写真⑱では桜川は埋め立てられ、右手奥に中区役所、元の桜川をはさんで左奥の石炭ビル（屋上が特徴的）が建っていた。電柱の広告看板にあるホテル吉田町も、野毛おでんの近くに確認できた。この写真の一連と思われるのが写真⑲で、柳橋のたもと港町側に当時公共職業安定所があった。右手の洋瓦ぶきの建物がそれであろう。労働者たちがたむろしている。

このように一枚の写真の場所や年代が特定できると、次々に他の写真の情報が判明し、歴史資料としての意味も出てくる。中区以外の写真についても、調査の結果を今後紹介していきたい。

（羽田博昭）



写真⑲ 柳橋から港町方面 1956年1月 秋場英氏撮影



写真⑳ 派大岡川と柳橋 1956年1月 秋場英氏撮影

第二次オイルショック前後の物価問題と横浜市民 — 飛鳥田市政の物価対策を中心に —

はじめに

『市民生活白書 二〇一九』一六頁の横浜市民の家計状況をみると、世帯の可処分所得に占める消費支出の割合は二〇一七年度には約八四％を占めたという。このように市民の多くは消費生活を送り、働いて得た収入から生活に必要なものを購入しながら暮らしている。

こうした生活は、現代を生きる私たちにとっては当然のものかもしれない。特に近年ではインターネットの普及ともないさまざまな通信販売が可能となり、ニーズに合ったものをより安く購入できる仕組みが整えられている。しかしこうした生活は、何か大きな出来事がおこるとある種の不安定さに直面することになる。例えば二〇二〇年の二月から五月には、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう社会的混乱により、生活必需品となった使い捨てマスクや手指消毒剤が店頭から姿を消し、ネット上でも在庫がなく、あっても高値で取引される事態となった。また二月下旬には「マスクとトイレトペーパーは原材料が同じ。マスクの増産で次は紙製品が品薄になる」とのデマを発端に買い占め騒ぎがおきた。トイレトペーパーはマスクとは原材料が異なり、また昨年の消費増税の反動減で各

社は相当な在庫を抱えていた。しかし、コロナ禍による社会不安の中で買い占め騒ぎの情報がメディアやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）に拡散し、実際に各地の店舗でトイレトペーパーが品薄になった（『神奈川新聞』二〇二〇年三月一日・五日）。

この報道に接して、一九七三年一月前後に起きたトイレトペーパーなどの買い占め騒動を想起した人も少なくないだろう。この騒動は同年一〇月の第四次中東戦争にともなうアラブ産油国の石油戦略（原油価格ひきあげ）を直接の引き金とし、日本各地で生活関連物資の買い急ぎが行われたものである。また第一次オイルショックは中東の石油にエネルギー供給を依存していた戦後日本にとって、高度成長の終焉をもたらす時代の転換点にもなった。

時代の転換点におきた買い占め騒動はどのような状況から生まれたものだろうか。また当時の横浜市民はこの中でどのように暮らしていたのだろうか。さらに横浜市はこの事態にどのような施策をとろうとしたのだろうか。今回はそのあらましを整理しよう（以下、紙幅の関係から一九七〇年代の西暦表記は「一九」を省略する）。

一、「狂乱物価」の諸要因

今から四七年前の秋、なぜ人々はトイレトペーパーなどの買い占めに奔走したのだろうか。その背景には、第一次オイルショックを前後する物価問題があっ

た。「狂乱物価」と呼ばれた当時の状況を、いくつかの通史をもとに整理しよう。

七〇年代前半は、世界的にも経済体制が大きく変動した時期だった。金とドルの兌換性をもつドルを基軸通貨とする従来の国際経済体制は、七一年八月に米国がドルと金の公的交換性の停止を発表したことを契機に、多くの国が変動相場制へと移行した（ニクソン・ショック）。同年一二月には米国など一〇ヶ国の蔵相会議がもたれ、通貨調整についての合意により日本円は「ドル三〇八円の固定相場」とすることが決まった（スミソニアン協定）。しかし、七三年には通貨危機が再燃して固定相場制は崩壊し、日本円も変動相場制に移行した。ドル三六〇円であった従来の相場は、七三年には二六〇円前後の円高となった。

この円高は、不況への懸念をもたらした。輸出依存度が高く輸出によって経済成長が牽引される日本では、円高が続くとコスト高により輸出産業の国際競争力が低下し、それらの収益悪化が国内景気に波及することが懸念された。そのため、当時の日本政府は国内経済の回復を図り、積極的な景気刺激策を展開した。財政支出の拡大と公共投資の増加が打ち出され、公定歩合の引き下げによる金融緩和が進み、市場へのマネーサプライは著しく増加した。その結果、国内では資金の過剰供給により株価や地価が跳ね上がり、各種商品の投機が進行した。

また七二年七月には田中角栄が首相

につき、その前月には『日本列島改造論』が出版された。その内容は太平洋ベルトに集中する工業地帯を日本全国の拠点を分散して人口三〇〇万の中核都市を育成し、これらの都市を新幹線と高速道路網で結ぶことを構想するものであった。これには膨大な公的投資が必要となり、大規模な開発を当て込んで企業は一斉に土地投機に走ることになる。また土地価格の急騰に対して、政府が地価抑制に積極的な態度をとると、投機筋の手は大豆・生糸・羊毛・木材・米など諸商品に及び、七三年にはほぼ全ての商品が買い占め対象となった。その結果、まず卸売物価が騰貴し、次に消費者物価も上昇した。七三年九月には、すでに卸売物価は前年比一八・七％、消費者物価も一四・一％の上昇を示したのである。

そして第一次オイルショックは、物価のさらなる高騰をもたらした。七三年一月から七四年二月にかけて卸売物価は二一％、消費者物価は一三％の値上りを示し、前年比はそれぞれ三七％、二六％と驚異的な上昇を示したのである。主婦をはじめとする市井の人々がトイレトペーパーや合成洗剤、砂糖・小麦粉などの生活必需品を買い急ぐ状況は、このような物価高騰を背景に形成されたのだった。

一方、このような物価の急速な上昇は、政府としても無視できない問題であった。七三年八月には「生活関連物資の買い占め及び売惜しみに対する緊急措置に

関する法律」、オイルショック後の一二月には「国民生活安定緊急措置法」が制定され、生活に必要な物資の流通を確保し価格の安定化を図る法的枠組みが整備された。これらの法律は生活二法と称され、生活関連物資や国民経済上重要な物資について、その価格が騰貴する恐れがある時には政府が標準価格を定め、違反者から課徴金をとるこ

品切れ。あわてて薬屋に行ったら、値上がりする一月から売ります。これは大変、値上がり前に―と、四・五店のスーパー、薬屋を歩き、何回にも分けて買い集めたが、まだ不安です」と毎日「スーパー買い」をしたという。また六角橋商店街ではチリ紙一袋の値段が九月一三〇円、一〇月二〇円、十一月三〇〇円と値上がりし、緑区のある主婦は「以前は三・四日間の買いだめに五千円程度ですんだのに今は一万円を超える」と訴えていた。十日市場団地のマーケットでは品物のあるうちにと開店早々から客がつかめかけ、上大岡近辺のスーパーにも安いものを求めて主婦が殺到した。物価高は飲食店の値上がりに波及し、横浜駅近辺や関内に勤務するサラリーマンの事情にも影響した(『神奈川新聞』七三年一月一日・一五日)。

とし、どう生きればよいかとの戸惑いを語っている。また別の市民は「世の中をパニックにしてみました石油問題、まことにすさまじいものである。家族を守るための買いあさり、見栄も外分も捨てた姿……。まだ幼年でしたが何か戦時中を思い起こさせる」と書き、個人や団体の利益に走る現状を憂いつつ、この苦境が人間の原点や幸福を考え直す一服の良薬となることを願っている。(『汐見台ニュース』一〇二号、七三年二月一五日)。

民生生活白書 私の横浜(七四年二月)は「物価高はほぼ全市民に影響を与えている」が「特にその不安を強く訴えているのは三十代で未就学児のいる世帯と六〇歳以上の老人である」とし、「インフレの影響は私たちに一様ではなく、生活を守る力、生活基盤の弱い人たちの上にひとしお強い打撃を与えている」と分析した。

またこうした「狂乱物価」の問題は、企業の社会的責任を強く意識させる契機になった。当時の物価高は巨大商社をはじめとする大企業が土地・株式・商品の買い占めに走ったことが原因となっており、オイルショック前後には企業の値上げが頻発した。大企業による買い占めや便乗値上げは消費者運動の中で明らかにされ、新聞やテレビを通して拡大し、国会でも問題とされたのである(宮本憲一『経済大国』一九八三年、中村隆英『昭和史Ⅱ』一九九三年、武田晴人『高度成長』二〇〇八年を参考に摘記)。

こうした状況を、同時の市民はどう受け止めたのだろうか。当時各地で発行されていた団地ミニコミ誌のひとつを見てみよう。ある市民は「もの不足に便乗しての買い占め、売惜しみ、そして異常な物価高。もううんざりの感がある。買いだめだって私は一度も列に並ばなかったし、その間、ストアにも近づくはず、じつとがまんしていた。(中略)しかし、そのやはり値上げだった。(中略)安いうちに買いだめしておいた方が良かったかと思いをかむような悔しさも残るが、またその値上がりだっていつかならされてしまう」と、変転する世相の中で何を問題

「市長への手紙」に示された市民の要望も、七三年度には物価対策などの消費経済問題が一位となった。「一一月の石油危機から灯油に関する手紙をはじめとして、月を追って買い占め防止や物価対策に関する投稿が増え(七四年)三月には最高潮」となり、この一ヶ月に三九七件の投書が寄せられたのである。代表例として紹介された主婦の手紙は次のように訴えている。「物価の急上昇で不安な日々を送っています。トイレットペーパー、洗剤などのパニックを引き起こした犯人は主婦であるかの宣伝がさかんに行われましたが、実際はメーカー、販売会社の値上げのための手段であったことが明らかになっています。こうしたなかでの市の対策、生活関連物資の買い占め、売り惜しみ、緊急措置法が自治体でその機能が十分に立たせるような国の働きかけをとられるよう、早急な取り組みをお願い申し上げます」(『市長への手紙書簡集』一〇二号、七四年七月)。また「市

なご横浜市は一九六五年から消費経済課を設置して消費者問題への取り組みをはじめ、市内在住の主婦にモニターを委嘱して消費生活に関する情報・意見・要望の収集をはかる「消費者モニター制度」、各区の消費者代表による評議会の設置により消費者意識の高揚と問題解決の役割を担う「消費生活対策協議会」、これらの活動を牽引する人材を養成する「消費生活リーダー養成講座」などを実施していた(『市政概要』七三年度)。その結果、市内には消費者問題に取り組むさまざまな活動が登場した。

二、横浜における物価問題

オイルショックを前後する物価高騰の中を、横浜市民はどのように過ごしていたのだろうか。その諸相を見ていこう。七三年一月には横浜市でも灯油やトイレットペーパーが不足し、品切れ・販売点数制限・値上がりなどの現象が現れた。買いだめに奔走したある主婦は「いきつきのスーパーに行ったところ

品切れ。あわてて薬屋に行ったら、値上がりする一月から売ります。これは大変、値上がり前に―と、四・五店のスーパー、薬屋を歩き、何回にも分けて買い集めたが、まだ不安です」と毎日「スーパー買い」をしたという。また六角橋商店街ではチリ紙一袋の値段が九月一三〇円、一〇月二〇円、十一月三〇〇円と値上がりし、緑区のある主婦は「以前は三・四日間の買いだめに五千円程度ですんだのに今は一万円を超える」と訴えていた。十日市場団地のマーケットでは品物のあるうちにと開店早々から客がつかめかけ、上大岡近辺のスーパーにも安いものを求めて主婦が殺到した。物価高は飲食店の値上がりに波及し、横浜駅近辺や関内に勤務するサラリーマンの事情にも影響した(『神奈川新聞』七三年一月一日・一五日)。

とし、どう生きればよいかとの戸惑いを語っている。また別の市民は「世の中をパニックにしてみました石油問題、まことにすさまじいものである。家族を守るための買いあさり、見栄も外分も捨てた姿……。まだ幼年でしたが何か戦時中を思い起こさせる」と書き、個人や団体の利益に走る現状を憂いつつ、この苦境が人間の原点や幸福を考え直す一服の良薬となることを願っている。(『汐見台ニュース』一〇二号、七三年二月一五日)。

民生生活白書 私の横浜(七四年二月)は「物価高はほぼ全市民に影響を与えている」が「特にその不安を強く訴えているのは三十代で未就学児のいる世帯と六〇歳以上の老人である」とし、「インフレの影響は私たちに一様ではなく、生活を守る力、生活基盤の弱い人たちの上にひとしお強い打撃を与えている」と分析した。



写真1 横浜市消費者の会と市長の懇談 (1973年1月) 広報課写真資料 No. 5363

例えば七三年九月一二日には、神奈川県主婦同盟が発足し、「けちけち運動」を提唱した。集会には横浜市内の主婦二六〇名が参加し、「けちけち名人」の体験報告に加え、洗剤の半カップ減量等の課題を共有したという。また主婦同盟のリーダーは、買い占め騒ぎについて「商社の買い占めに比べ主婦の買い占めなんて知れたもの。無駄はケチれるが生活必需品はケチれない。政府は買いだめの原因である主婦の不安を早く取り除くべきだ」と政府や商社を批判している（『神奈川新聞』七三年九月一三日・十一月一日）。

また横浜市住民運動連合という組織は七三年二月から隔月で市内の物価動向の調査を開始した。住民運動連合は七三年八月までの中間集計結果をとりまとめ、一〇月二日には神奈川県・横浜市に物価行政に対する要望書を提出している。また七四年三月にも一年間の集計結果をもとに、県・市への陳情活動を展開した。この調査活動の成果は七四年八月に『主婦がつくった物価地図』として刊行されている（閲覧資料紹介）。

一方、横浜生活協同組合では七一年四月に消費者委員会を設置し、組合員の生活実態を知る基礎データとして家計簿運動を展開した。統一した様式を持つ家計簿を刊行し、各家庭の毎月のやりくりを集計する地道な活動は、インフレが進行する中で各家庭のおかれた経済状況を示すとともに、オイルシ

ョック以後にどの商品が大幅に値上がりしたのかを示す貴重な記録となった（『神奈川新聞』七三年十一月一日、七四年二月一日、中村喜美子「家計簿運動からの報告」『調査季報』第四四号）。こうした生協の運動は、企業の社会的責任を問う活動へと展開した。七三年一月二六日には神奈川県内の生協組合員二〇〇〇名が集まり、「灯油、チリ紙、砂糖をよこせ」の決起集会とデモ行進を展開した。生活協同組合ではこのち石油の元売りメーカーへの集団交渉や裁判運動を行い、企業による灯油隠しや価格つり上げに消費者代表として対抗するようになる（『コープ物語』一九九六年）。



写真2 神奈川県生活協同組合連合会の消費者集会
横浜市史資料室所蔵写真 No. 26480

便乗値上げを行った企業に対しては、横浜市消費者の会という組織がポイント運動を提唱した。具体的には即席ラーメンのメーカー全社および洗剤・醤油の値上げを主導したライオンとキ

ッコーマンへの不買運動を展開した（『神奈川新聞』七四年二月一二日）。このように、当時の横浜市民は当時のモノ不足や物価上昇に戸惑いや不安を抱えながら、問題解決のためにさまざまな模索を重ねていたのである。

三、横浜市の緊急価格対策

横浜市は第一次石油ショックを前後する時期に、深刻な財政危機に直面した。不況とインフレが同時に進行する中で、収入では不況によって税収の伸びが鈍化する反面、支出では激しい物価上昇により、七四年度の歳出が前年度より三割以上も膨張することになったのである（『横浜市史Ⅱ』第三巻上、二四〇～二四二頁）。

こうした状況のなか、消費者問題を担当する消費経済課にはオイルショックを前後して物不足と買い占めの解決を求める苦情・相談が電話窓口等に殺到した。そのため、横浜市は一月一日には神奈川県石油商業組合に対して灯油の安定供給についての協力要請を行うとともに、消費生活モニター三〇〇人を導入し、生活必需品の価格動向と商品状況の調査を行った。また一月二九日には、経済企画庁・通商産業省・農林省・厚生省に対し、市長名で「生活関連物資の物不足解消と物価上昇の抑制について」との要望書を提出した（『地方自治体の消費者行政』『調査季報』第四四号）。

この要望の直後に成立した「生活二

法」は、物価問題に対する各自治体の権限を強化する契機となった。横浜市ではこれをうけて二月二〇日に「市民生活関連物資緊急対策本部」、翌年一月二九日には実務を担う価格対策部が設置され、生活必需物資の価格動向・需給状況・流通経路への監視・調査を展開した（『市政概要』七三年度）。



写真3 スーパーの販売価格調査(1974年3月)
広報課写真資料 No. 5723

物価問題について、当時の市長である飛鳥田一雄は「もう本当に、なんでもやったよ」と回想している（『生々流転 飛鳥田一雄回想録』、一九八七年）。また『調査季報』第四四号には、対策本部の活動経過として七三年一月から七四年一〇月までの合計六三の取り組みが列挙されている。紙幅の問題からその全てを紹介できないが、三つの特色を整理しておこう。

第一に目を引くのは、独自のルートから生活関連物資の確保を試みたことである。具体的にはソ連から粗原油、中国からトイレットペーパーの輸入が計画された。横浜市は（当時）ソ連ウクライナ州

オデッサと姉妹都市となり、七三年夏には同じ州のキエフで見本市を開いていた。また一月には中国上海市と友好都市となっていた。このように物資輸入は「都市外交」「市民外交」の一環として実施された(『毎日新聞』、七四年一月二二日)。ソ連からの粗原油の輸入は難航したが、石油精製を請け負うアジア石油会社から灯油の先渡しをうけ、生活保護世帯や老人ホーム、保育園等に割引価格で提供する斡旋券を配布した。シヤモの輸入と卸売販売も実施され、一二月には市内の鮮魚店で販売された。

中国からはトイレットペーパーの輸入が計画され、七四年四月には市内のスーパ―七社三六店舗・二生協七店舗で販売された。価格は市価の三割安となり好評を博したという。また上海からのキャベツの輸入と販売も実施された。

この他、国内の産地直送による供給確保もはかられた。七四年度にはキャベツ・白菜・大根の三品目が選ばれ、キャベツは群馬県嬬恋村、白菜は長野県、大根は三浦産との交渉が進められた(『神奈川新聞』七四年六月二三日)。

第二の特色は、百貨店やスーパーに協力を要請したことである。横浜市は七四年三月に市内の百貨店五社(高島屋、三越、岡田屋、ノザワ松坂屋、松屋)に値下げ販売を要請した。三月一日の要請では新生児・幼稚園児・小学生の学用品など一八品目が指定され、三月一九日の要請では新生児用品・加工食品・調味食品・嗜好品・生鮮食品・

軽衣料・日用雑貨の合計六三品目が追加された。四月以降にはスーパー・ストアに対する値下げ要請が行われた。四月一三日の第一次要請では市内九社五三店舗、加工食品・日曜雑貨・生鮮食品・医薬品・その他一〇〇品目一九五品の値下げ販売実施が発表された。四月三〇日の第二次要請では、さらに八社四四店が協力店となり、対象品目も一六八品目三七二点に拡大した。これにより市内にチェーン店を持つスーパー全社が価格引下げに協力した。

小売店での価格協力要請の一方で、横浜市はメーカーや卸売業者とも交渉し、特定品目の特別廉価販売や卸値販売を実施した。こうした物資放出の情報は、テレフォンサービスやごみ収集車の放送を利用して周知がはかられた。このように小売・卸売・メーカーと、物資流通のさまざまな過程に物価高騰の抑制を図る活動を展開したのである。



写真4 公設小売市場での特別販売(1974年6月) 広報課写真資料 No. 5728

第三の特色は、消費生活の当事者が

当面する問題を学び、発言する機会を拡充したことである。横浜市は以前から消費者行政を展開し、消費者モニター制度や消費問題対策協議会などの取り組みを実施していた。第一次オイルショック後の物価問題に矢継ぎ早の対策を打ち出すことができたのは、こうした消費者行政の基盤が整えられていたからでもあった。七四年には消費者教育や消費者運動の支援・育成のさらなる拡充をはかり、七月に消費者センターを設置した。センターの運営は消費者団体(一三団体)および市民消費者代表(七名)からなる横浜市消費者センター運営協議会に委託され、消費生活に関連する啓発・相談・商品テスト等の実習や資料展示などの事業推進が計画された。

また横浜市は、家事等により教育を受ける機会のない消費者のために、消費生活問題全般を学ぶことのできる講座として「消費生活通信講座」を開設した。講座期間は七四年八月から七五年三月までの八ヶ月、毎月二冊のテキストが送付され、その内容を自習するものであった。通信講座には二〇〇〇名の募集に二六九四名の申し込みがあり、全員が受講者と認められた。第一回のスクーリングをかねた開講式には二二〇〇人が参加し、熱気あふれる雰囲気となった。

このように当時の横浜市政は当面の緊急問題への取り組みを行いながら、市民の声をきき、また市民の学びや実践を支えることも模索したのである。



写真5 通信講座の開講式に参加する主婦 広報課写真資料 No. 5915

おわりに

今回は、第一次オイルショックを前後する時期の物価問題の動向として、当時の市民と行政の取り組みを概観した。現在はヒト・モノ・カネのグローバル化が進み、当時の国際的・経済的構造とはまったく異なる状況の中にある。かつての実践をそのまま再現しても問題解決にはつながらないだろう。

しかし、二〇二〇年の春には、緊急事態宣言の中で都道府県知事など自治体首長の動向が注目されていた。こうしたなかで、これまでの市政の動向を歴史的にふりかえることはますます重要な課題となるだろう。とりわけ危機的な状況の中で、当事者の声に耳を傾けながら、いま出来ることを模索していった当時の姿勢には、現在にも学ぶところがあると思われる。今後ともこうした課題を意識しつつ、資料発掘と検討を深めることにしたい。(金耿晃)

閲覧資料紹介
横浜市住民運動連合
『主婦がつくった物価地図』

『主婦がつくった物価地図』は、横浜市住民運動連合が一九七四年八月に刊行した冊子である。副題の「狂乱物価を追って一年」の通り、第一次オイルショック前後の物価動向を市民の立場から調査した記録である。この調査は新聞やNHK番組「スタジオ102」で紹介され、全国的な反響を得たという（『新しい横浜』二〇五号）。

横浜市住民運動連合は、一九六三年の横浜市長選における飛鳥田一雄の当選をうけ、一九六四年一月に発足した。飛鳥田が提唱していた「市民に直結した市政」に呼応して住民の生活上の要求を発掘し、その解決に向けた活動を通して革新市政の浸透を図ることを目的とした。神奈川県地方労働組合評議会や日本社会党神奈川県本部および関連組織を母体に各地で組織づくりが進み、一九六六年一月には市内全区に住民組織が置かれた。また住民の要望を行政と折衝する「住民懇話会」を提唱し、一九六五年一月以降、十数回にわたって同会を実現させていた（『住民運動誕生』、一九六九年）。横浜市住民運動連合は革新市政の時代に、住民の要望を行政に伝える役割を果たすことを目指していた。それだけに物価高騰が家計に与える影響を把握することも重要な課題となったのである。

この調査は一九七三年の二・四・六・八・一〇・一二月および一九七四年二月の二〇日を調査日とし、市内各地における生活必需品の販売価格を集計した。調査対象は、豚肉・鶏肉・鶏卵・化学調味料・醤油・砂糖・天ぷら油・バター・チーズ・コーヒール・紅茶・ジャガイモ・タマネギ・人参・大根・キヤベツ・レタス・灯油・あじの一九品目で、表示価格を収集した。

調査票は、調査月日・地区・調査員名、対象品の値段、店舗名とその種類（スーパー・デパート・小売店）、備考という構成であり、二五日までに連合本部へ郵送され、月末までに集計して横浜市の物価関係資料とともに分析・公開することが計画された。

内容は各区における調査品目の価格推移が、表・図・折れ線グラフの形で整理されたのち、中間集計・年間集計のまとめが示され、関東学院大学の清水嘉治による分析がなされている。また調査を実施した主婦たちの所感を紹介したのち、横浜市住民運動連合による神奈川県・横浜市への陳情文書を行政の回答文書とともに記載している。さらに参考資料として、当時の横浜市が展開した物価対策と、一九七四年七月に発足した「横浜市消費者センター」の概要が掲載されている。当時の物価問題への行政・市民の取り組みを知る上で好適な資料と言えるだろう。この冊子は書庫出納となるが、当資料室で請求して閲覧できる。（金歌晃）

『市史資料室たより』

【令和2年度横浜市史資料室展示会】
 「神奈川区六角橋、農村から街へ～山室周作日記に見る移り変わり」（仮題）

【展示関連講座】
 近郊農村として大正初期の六角橋（仮題）

毎年夏に開催してまいりました展示会・関連行事につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により会期等詳細が現時点では未定です。決まりましたら、横浜市史資料室HPや展示会チラシ等で改めてお知らせいたします。

【寄贈資料】

- | | | | |
|---------------------------------|------|---------------------------|------|
| 1 大竹千晶様
紀元二千六百年記念日本万国博覧会入場券他 | 2件 | 7 植木孝子様
植木孝子家資料追加 | 15点 |
| 2 簀秀子様
鶴見歴史の会資料 | 155件 | 8 八木宏美様
八木和子家資料 | 159件 |
| 3 倉田茂男様
倉田茂男家資料追加 | 88件 | 9 廣瀬良一様
調査季報第23号～116号他 | 97点 |
| 4 池上孝様
横浜宝塚劇場ニュース他 | 106件 | 10 榎本真一様
横浜博覧会関係資料 | 27件 |
| 5 篠田操子様
篠田登美江資料追加 | 18件 | 11 根津協様
青年団時代メモなど | 36件 |
| 6 馬場孝子様
金子清家資料追加 | 2点 | 12 田所茂様
マッチ箱、マッチラベル等 | 14件 |

【資料提供のお願い】

当資料室では昭和期の横浜に関する国内外の資料の収集・保存・調査研究および公開を行っています。昔の街並みや行事の写真、古い絵はがき、パンフレット、ポスターなど横浜を記録した資料をお持ちの方はぜひ御連絡ください。次世代の市民に引継ぎます。

【横浜市史資料室のご利用について】

現在横浜市史資料室の利用は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため予約制となっております。事前に電話・Eメールで利用方法等をご相談ください。

横浜市史資料室
 電話：045-251-3260
 Fax：045-251-7321
 Eメール so-sisiryou@city.yokohama.jp

◇ 休室日のご案内 ◇
 毎週日曜日及び
 8/11(火)、9/23(水)
 10/19(月)、11/24(火)

* 今号4頁の「YOKOHAMA—戦後の風景」は市史資料室室内展示として4/15～開催予定でしたが、諸事情により延期されています。会期は決定しだい、横浜市史資料室HP等でお知らせいたします。